



年末手当3.0ヶ月の要求実現を勝ち取ろう! 第1回交渉で要求趣旨説明を行う!!

本部は、10月10日「2025年度年末手当支払いに関する申し入れ（国労闘申第5号）」を提出し、10月24日第1回団体交渉の中で要求趣旨説明を行なった。組合からは「この間、ペアは実施されても相次ぐ物価高騰により社員と家族の生活を直撃し、改善には追い付いていない。期末手当は『生活給』そのものであり、今こそ社員・家族の生活を改善するべきだ」と主張した。

<政治情勢>

自民党は金権腐敗への反省もないまま醜い権力争いに終始し、石破首相は退陣へ追い込まれた。

自民党新総裁に高市早苗氏を選出、26年続いた公明党による政権離脱、自民党と日本維新の会による連立政権樹立の合意により、内閣総理大臣指名選挙が実施され、高市早苗総裁が第104代総理大臣に選出された。

日本維新の会は「閣外協力」の下、自民・維新政権が発足し、その政策合意は「企業・団体献金の禁止と消費税減税」は棚上げのまま、「医療費年4兆円の削減」など社会保障改悪や憲法9条改悪、軍拡路線の拡大、スパイ防止法制定が盛り込まれ、衆議院定数の1割削減など議会制民主主義の根幹を揺るがすものとなっている。

この連立政権により国民の暮らしや安保・外交、憲法・民主主義はかつてない危機に向かっており、反動勢力の策動を許さず運動の輪を広げ包囲する事が重要だ。

<日本経済の動向>

日銀の「生活意識調査」の中で、「ゆとりの有無」を数値化した「暮らし向きDI」は前年との比較で「-7.2%」（5.2%増）と悪化し、「ゆとりがなくなってきた」理由の93.7%は「物価が上がったから」と回答している。

厚生労働省が発表した「毎月勤労統計調査」では、物価変動を反映した「実質賃金」は前年同月比1.4%減少し、8カ月連続でマイナスとなるなど、春闘の結果で賃金は伸びても一部の企業に止まり、異常なまでの物価上昇が続く現状に、賃金が到底及んでいない。

2025年度法人企業統計の大企業の内部留保は637兆円と過去最高を更新し続け、大企業や資本家に空前の富が蓄積し続けている。



構造矛盾の解決と社員・家族の生活を最優先すべきである!

<貨物会社の動向>

貨物会社の「中期経営計画2026」の初年度は、燃料の高騰など営業費用は増加したものの、運賃値上げ効果やリニア残土輸送、ブロックトレインが好調に推移し、「回転型不動産ビジネス」の法覚参入などにより25年度決算は単体で△8億円だったものの連結では14億円まで回復している。

しかし、ダイヤ調整による運行管理と年々激甚化する自然災害の中で、その鉄道復旧は旅客会社に委ねる他ないなど、貨物会社発足以来の構造矛盾は大きな足かせになっている。

構造矛盾を解決しない限り貨物会社の健全経営は立ちいかない中で、これまでも事あるごとに社員犠牲で乗り切ってきた。引き続き、構造矛盾の解決に向けた取り組みと国や国土交通省への支援要請を強めていくことを表明する。

<社員の生活実態>

毎月赤字あり⇒68.4%

平均赤字額 ⇒3万6,000円

赤字への補填⇒第1位 預貯金(51.4%)

第2位 期末手当(41.4%)

となっていて、ペアは実施されたものの社員の生活実態とは著しく乖離し、社員と家族の生活改善には程遠い状況となっている。自然災害への対応や輪軸不正問題からの顧客の信頼回復に向け努力する社員に対して、今こそ社員のこれまでの労苦に応え、3.0箇月の年末手当満額獲得を求めるものである。

次回交渉 10月28日(予定)